

平成 25 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	自主防災組織の育成	予算事業名		担当課	総務課						
会計名称	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	所属長名	安部雅明						
総合計画での位置づけ	豊かな自然と暮らしの便利さが調和したまちをつくる			担当責任者名(記入者)	阿部 桂介						
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	災害対策基本法、土砂災害防止法、福岡県水防計画							
事業の対象			実施期間	【開始年度】	平成 25 年度						
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						
事業の目的	地域住民による自主防災組織活動支援及び住民の共助による避難活動の意識向上		事業の内容	避難訓練への協力、自主防災倉庫への避難活動資材の配布							
改善策の具体的な取り組み(当初)	避難訓練への協力、自主防災倉庫への避難活動資材の配布		改善策の具体的な取り組み(二次評価後)	福岡県防災事業「特色ある自主防災組織育成強化事業」を猪野地区自主防災組織にて実施							
事業費及び財源内訳 (千円)			事業活動の実績 (活動指標)								
項目	24 年度決算	25 年度予算	9月末の執行状況	25 年度決算	項目	単位	24 年度実績	25 年度予定	9月末の実績	25 年度実績	
事業費	直接事業費	1,244	800	513	避難訓練を実施した組織数	団体					
	人件費	728	707	707					1		1
	合計	1,972	1,507	1,220							
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
一般財源	1,972	1,507	1,220								
事務量	① 人工数	0.10	0.10	0.10							
	② 人件費単価	7,289	7,073	7,073							
	③ 補助事業人件費										
	人件費(①×②-③)	728.90	707.30	707.30							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)			26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	5年間の合計			
			707	707	707	707	707	3,535			
成果指標	自主防災組織が実施した避難訓練の回数		区分年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標 33 年度				
指標設定の考え方	共助による自主避難活動及び避難活動資材を使用しての避難訓練を組織が自主的に行ってもらった事により、自主防災組織の育成強化を図る。		実績		1						
			目標		8	8	8				
今年度の課題への対応状況(途中経過)	現段階では避難訓練等実施した組織はない。										
事業の一次評価(所属長)	自己評価(担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A	自己の課題認識	避難の重要性を認識してもらうためハザードマップを作成中である。		
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5						
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1	4							
		受益者負担の適正	5 4 3 2 1	5							
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5						
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5						
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4								
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1	4								
	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1	4							
		受益者負担の適正	5 4 3 2 1	5							

事務事業名	自主防災組織の育成	予算事業名		担当課	総務課
会計名称	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	所属長名	安部雅明
総合計画での位置づけ	豊かな自然と暮らしの便利さが調和したまちをつくる			担当責任者名（記入者）	阿部 桂介
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	災害対策基本法、土砂災害防止法、福岡県水防計画	
事業の対象			実施期間	【開始年度】	平成 25 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	地域住民による自主防災組織活動支援及び住民の共助による避難活動の意識向上		事業の内容	避難訓練への協力、自主防災倉庫への避難活動資材の配布	
改善策の具体的な取り組み（当初）	避難訓練への協力、自主防災倉庫への避難活動資材の配布		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	福岡県防災事業「特色ある自主防災組織育成強化事業」を猪野地区自主防災組織にて実施	

（担当責任者） 自己評価	妥当性	目的の妥当性	5	A	A	5	目的の妥当性	妥当性	一次評価	
		町民ニーズへの対応	5			5				町民ニーズへの対応
		町の関与の妥当性	4			4				町の関与の妥当性
	有効性	事業の効果	4	B		4	事業の効果	有効性		
		成果向上の可能性	4			4				成果向上の可能性
		施策への貢献度	4			4				施策への貢献度
	効率性	手段の最適性	4	B		4	手段の最適性	効率性		
		コスト効率	4			4				コスト効率
		受益者負担の適正	5			5				受益者負担の適正
課題認識	避難の重要性を認識してもらうためハザードマップを作成中である。 自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				25年度は避難訓練は1行政区のみであったが、他地区も自主防災活動等が増えるように広報活動を行う。ハザードマップ配布を機会に自主防災活動への意識向上を図る。					

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。 一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。 行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 各自主防災組織が訓練等を独自で行えるよう物品の援助等連携を行う。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 【 評価 C：事務事業の規模・内容の見直しを検討する必要がある】 自主防災、自主防犯組織の育成は、町が積極的に関わり参加を支援し、促す方策が必要だと思われる。現状では地域住民の防犯、防災意識が低いようだが、組織や訓練の重要性について行政がもっと積極的に啓蒙、広報に注力し、災害時の体制整備を進めていく必要がある。特に災害時はコミュニティ組織が力を発揮する。日頃からコミュニティ活動が活性化するように、町は基本的情報を把握し、活動が活発に行われるよう支援していただきたい。
------------	------	---

経営者会議の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。	コメント欄 自主防災、自主防犯組織の育成は、町が積極的に関わり支援を行うべき事業である。特に自主防災組織については、国内で自然災害が多発する中、訓練を行うことは重要であり、全行政区で実施するような取組が必要である。訓練の必要性を町民に周知し、理解してもらえるような働きかけを強化する。併せて、自主防犯組織の設置がまだ1行政区に留まっているので、全行政区に設置されるように支援を強化する。非常時に地域が一体となって共助できるような取組みができるように、日頃からの隣近所のコミュニティを醸成するためにもコミュニティ助成金を有効に活用していく。
------------	--------	--	--